

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	6,334人 10,051人 -37.0%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,500人 6,291人 -2.7%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	04 宮城県	811 女川町	市 町 村 類 型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 97km ²	増減率	65.35%	31.1%	30.1%	増減率	第1次 367 10.9 1,355	第2次 747 15.2 1,594	都道府県名 団体名 市町村類型 II-1			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方譲与税		3,287,278	7.7	3,287,278	94.7	普通	3,279,262	99.8	指 定 団 体 等 指 定 状 況			42,572,867	61,451,138
地方譲与税		29,561	0.1	29,561	0.9	市 町 村 税	3,279,262	99.8	旧 新 産 〇 低 開 発 ×			41,046,826	61,169,718
利子割交付金		777	0.0	777	0.0	区 分	収入済額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇 低 開 発 ×		1,526,041	281,420
配当割交付金		1,650	0.0	1,650	0.0	普 通 税	508,955	15.5	旧 産 炭 ×			208,081	181,654
株式等譲渡所得割交付金		1,435	0.0	1,435	0.0	法 定 普 通 税	10,976	0.3	旧 産 炭 ×			1,317,960	99,766
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市 町 村 民 税	338,818	10.3	山 産 炭 ×			1,218,194	-1,813,474
道府県税所得割臨時交付金		-	-	-	-	内 個人均等割	36,735	1.1	山 産 炭 ×			80,723	81,929
地方消費税交付金		127,342	0.3	127,342	3.7	所 得 均 等 割	122,426	3.7	山 産 炭 ×			-	-
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 人 税 均 等 割	2,696,011	82.0	山 産 炭 ×			-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,695,350	82.0	山 産 炭 ×			-	-
自動車取得税交付金		8,730	0.0	8,730	0.3	軽自動車税	19,714	0.6	山 産 炭 ×			-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市 町 村 たばこ税	54,582	1.7	山 産 炭 ×			-	-
地方特例交付金		4,316	0.0	4,316	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
地方交付税		7,843,528	18.4	-	-	法 定 目 的 税	8,016	0.2	山 産 炭 ×			1,298,917	-3,255,212
内 普通交付税		-	-	-	-	内 湯 池 湯 池 湯	8,016	0.2	山 産 炭 ×			-	-
特別交付税		35,170	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
課 震災復興特別交付税		7,808,358	18.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
(一般財源計)		11,304,617	26.6	3,461,089	99.7	法 定 外 目 的 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
分担金・負担金		3,604	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	3,287,278	100.0	山 産 炭 ×			-	-
使用料		176,496	0.4	844	0.0	合 計	-	-	山 産 炭 ×			-	-
手数料		6,972	0.0	-	-	内 湯 池 湯 池 湯	-	-	山 産 炭 ×			-	-
手庫支出金		8,740,385	20.5	-	-	事 業 所 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
国有提供交付金		-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
都道府県支出金		2,367,616	5.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
財産取入		339,410	0.8	10,496	0.3	旧 法 に よ る 税 計	3,287,278	100.0	山 産 炭 ×			-	-
寄附入金		30,577	0.1	-	-	合 計	-	-	山 産 炭 ×			-	-
繰入金		15,513,489	36.4	-	-	内 湯 池 湯 池 湯	-	-	山 産 炭 ×			-	-
繰越金		181,654	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
繰越収入		3,341,247	7.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
地方債		566,800	1.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	山 産 炭 ×			-	-
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	3,287,278	100.0	山 産 炭 ×			-	-
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	合 計	-	-	山 産 炭 ×			-	-
歳入合計		42,572,867	100.0	3,472,429	100.0	内 湯 池 湯 池 湯	-	-	山 産 炭 ×			-	-

性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)
人 員 費	1,258,324	3.1	1,198,489	1,152,109	33.2	議 会 費	98,212	0.2	-	96,532	2,656,871	2,714,020	
うち職員給	791,879	1.9	741,155	-	-	総 務 費	7,467,253	18.2	291,378	2,301,837	2,569,313	2,673,235	
扶助費	309,774	0.8	142,491	142,491	4.1	民 生 費	1,594,118	3.9	245,884	1,095,416	3,513,470	3,588,490	
公 債 費	324,652	0.8	221,184	221,184	6.4	衛 生 費	4,514,197	11.0	70,657	1,184,859	3,513,470	3,588,490	
内 元利償還金	293,292	0.7	189,824	189,824	5.5	労 働 費	7,794	0.0	-	-	37.5	2.8	
元利償還金	31,360	0.1	31,360	31,360	0.9	農 林 水 産 業 費	5,347,731	13.0	5,164,576	1,461,137	1.6	1.5	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 業 費	351,129	0.9	61,385	202,877	-	-	
(義務的経費計)	1,892,750	4.6	1,582,906	1,515,784	33.7	土 木 費	16,184,583	39.4	15,360,159	3,586,934	-	-	
物 持 補 修 費	1,644,799	4.0	1,005,018	623,220	17.9	消 防 費	258,308	0.6	59,105	214,206	-	-	
維持補修費	129,101	0.3	79,897	79,227	2.3	教 育 費	1,042,324	2.5	439,859	593,397	13,078,190	12,897,701	
補助費	2,317,652	5.6	1,939,227	406,704	11.7	災 害 復 旧 費	3,856,525	9.4	1,268,123	221,184	25,805,907	297,350	
うち一部事務組合負担金	248,101	0.6	248,101	248,101	7.1	公 債 費	324,652	0.8	-	-	25,805,907	35,137,429	
繰 出 金	710,326	1.7	656,739	380,356	11.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	6,104,338	5,830,830	
積 立 金	5,658,521	13.8	894,073	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	23,067,569	24,453,754	
投資・出資金・貸付金	3,144,149	7.7	1,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	15,367	15,366	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金 計	41,046,826	100.0	21,693,003	12,226,502	275,350	297,350	
投資的経費	25,549,528	62.2	6,087,642	6,087,642	14.5	合 計	-	-	-	-	1,369	990	
うち人件費	245,697	0.6	245,697	245,697	0.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,005,291	7.3	12,415	2,015	797,361	1,401,381	
普通建設事業費	21,693,003	52.8	4,819,519	4,819,519	11.3	経 常 収 支 比 率	86.5% (86.5%)	-	-	-	-	-	
うち補助	19,509,006	47.5	4,135,978	4,135,978	9.7	(減収補填債(特例分)	406,704	-	-	-	-	-	
うち単独	2,176,241	5.3	683,285	683,285	1.6	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	-	
課 災 害 復 旧 事 業 費	3,856,525	9.4	1,268,123	1,268,123	3.0	歳 入 一 般 財 源 等	13,752,543	32.3	12,415	2,015	99.9	99.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 国民健康保険等	85,150	0.2	100	100	99.5	98.3	
繰 出 金 計	41,046,826	100.0	12,226,502	12,226,502	28.7	出 の 他	190,163	0.5	335	335	99.9	99.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)